

# 沖縄都市モノレール3両化に伴う電気設備詳細設計業務委託

## 特記仕様書

### 第1条 適用

本特記仕様書は、沖縄都市モノレール3両化に伴う電気設備詳細設計業務委託について適用する。

### 第2条 工期

契約締結日の翌日～令和3年2月10日迄

### 第3条 契約条件

本業務を実施するにあたっては、本特記仕様書及び契約書によるほか、沖縄県土木建築部制定「建築設計業務委託共通仕様書（H31.4改正）」等の規定に準ずるものとし、また、関係諸法令その他必要な諸基準を熟知し、これを遵守するものとする。

### 第4条 必要事項の補充

本業務を実施するにあたっては、本特記仕様書に明記なき事項についても、業務の遂行上必要なものが生じた場合は、協議のうえ対処するものとする。

### 第5条 疑義等

本特記仕様書に記載のない項目及び業務遂行にあたり疑義が生じた場合には、発注者と受注者の協議により定めるものとする。

### 第6条 成果品の帰属

本業務により生じた成果は、全て発注者に帰属するものであり、発注者の許可なく他に公表又は貸与してはならない。

### 第7条 変更

本業務の内容及び数量に変更が生じた場合は、発注者と受注者の協議の上、変更の対象とする。

### 第8条 基本事項

受託者は、積極的な情報収集を行い、全国的な事例について検討し、新技術、コスト削減策、環境に配慮した策等の技術提案を行うこと。

### 第9条 業務内容

別紙、業務仕様書のとおり。

### 第10条 打合せ等

本業務における打合せ協議は、現場調査を含めて月に2回程度行うこととし、2人×7ヶ月×2回=28回を予定している。（業務遂行上、28回以上になっても変更は行わないものとする。）

- 1) 業務着手時
- 2) 中間時（現場調査を含む）
- 3) 成果品の納入時（業務完了時）

なお、業務着手時及び業務完了時には管理技術者は立ち会うこと。

### 第11条 各種手続き書類の提出

受諾者は、業務の進捗に応じ、下記の書類を提出しなければならない。

- 1) 着手届

- 2) 管理技術者通知書
- 3) 業務計画書
- 4) 業務工程計画
- 5) 管理技術者の経歴等
- 6) 担当技術者の経歴等
- 7) 業務完了通知書
- 8) 引渡書
- 9) その他必要な書類

#### 第12条 成果品

本業務における成果品は次のとおりとする。

- 1) 電子データ (CD-R) . . . 1 部
- 2) 報告書 . . . 2 部
- 3) 図面 (A3 サイズ) . . . 2 部
- 4) その他監督職員の指示する資料 . . . 1 式

#### 第13条 電子納品

本業務は、電子納品対象業務とする。

電子納品とは調査・設計などの各段階の最小成果を電子データで納品することをいう。

また、電子化のファイルフォーマットについては、協議の上、決定する。

#### 第14条 業務成果品の提出

成果品の提出場所は、沖縄都市モノレール株式会社とする。

#### 第15条 検査

1. 受注者は履行期限内に業務を完了し、所定の検査を受けなければならない。
2. 明らかな受注者の瑕疵による成果品の不備があった場合、受注者の責により補足、補修をしなければならない。なお、検査結果に疑義が生じた場合には、再度業務を実施するものとする。
3. 検査合格後、報告書に疑義を生じた場合、又は現地確認が必要な場合は、発注者と受注者の協議の上、発注者が決定するものとし、受注者は速やかに対処しなければならない。